

目次

はじめに 真の「宇宙大国」をめざして

第一章 宇宙開発・利用の歴史

- 一 国を挙げての熾烈な競争 スプートニク・ショックからスペースシャトルまで
- 二 秘密裏に行われた軍事衛星利用 冷戦期の動向
- 三 冷戦期の有人軍用探知システムの試み
- 四 冷戦後の宇宙開発と利用
- 五 RMA時代の宇宙の軍事利用
- 六 宇宙の商業利用と安全保障

第二章 国際宇宙法の基本原則

- 一 国際法とはなにか
- 二 国際宇宙法の生成 宇宙条約採択前後
- 三 宇宙条約の基本原則
- 四 宇宙物体に起因する損害責任制度
- 五 宇宙物体登録の意義 登録と国家管轄権
- 六 八〇年代以降 五つの国連総会決議
- 七 ITUと国際宇宙法
- 八 今後の展望

第三章 衛星通信における自由と公平

- 一 国際通信衛星システムの構築
- 二 衛星通信システム構築時代の自由と公平
- 三 非インテルサットシステムの興隆
- 四 インテルサットとインマルサットの民営化

第四章 宇宙の軍備管理

- 一 国際宇宙法による宇宙の軍備管理
- 二 軍備管理・軍縮条約による宇宙の軍事利用規制

- 三 宇宙戦争を規制する国際法
- 四 軍縮会議の限界と意義
- 五 宇宙の軍備管理の現状 結論

第五章 宇宙の平和利用原則 日本独自の「非軍事」解釈

- 一 岐路に立つ日本の宇宙戦略
- 二 世界水準でみる「宇宙の平和利用」
- 三 日本の宇宙平和利用政策
- 四 非軍事利用の範囲 日本の水準

第六章 宇宙環境の保護 宇宙のゴミ問題

- 一 「スペースデブリ」問題の現状
- 二 スペースデブリ低減策
- 三 スペースデブリ対策の国際法 損害賠償(事後規制)と低減策(事前規制)
- 四 デブリ低減ガイドライン ソフトローの有用性

第七章 宇宙の産業化と国内法

- 一 宇宙活動法制定の論理 なぜ国内法が必要か
- 二 宇宙活動法の現状
- 三 宇宙の民営化 米国の試み

第八章 アジアの宇宙開発利用と国際協力 地域協力への道

- 一 アジアの躍進 先端科学技術力の重要性
- 二 アジアの宇宙開発利用 三つの発展段階
- 三 アジアの国際協力

終章 岐路に立つ宇宙政策

- 一 各章をふりかえって
- 二 宇宙開発の意義